

住民の安全・安心を支える「国の出先機関」の拡充を求め、 「公務の民営化・独立行政法人化・業務委託化」に反対する 要望意見書

東日本大震災をはじめ、未曾有の災害が相次ぐ中、国民の命と暮らしを守るためには、国の役割が益々重要となっており、国家・地方を問わず公務員の果たすべき役割は拡大している。

しかし、日本の公務員数は、先進諸国と比較して著しく低い水準であり、公務職場は慢性的な人員不足で行政サービスに支障をきたしている。JR北海道のトラブルが象徴するように、民営・業務委託化による弊害は多く、安全・安心にかかわることは国の責任で行うことが不可欠であり、「国の出先機関」を撤退、縮小させるのではなく、全国各地に存在することが欠かせない。

北海道には航空管制部、開発局、税務署をはじめとする国の出先機関が各地に存在し、住民の安全と安心を支えている。また、国立大学、日本年金機構といった、公務関連の法人も多数存在し地域の福祉と教育を支えている。

しかし、人口減少や相次ぐ定員削減の影響を受けて、国の出先機関は撤退・縮小の傾向にあり、北海道の広大な面積、降雪寒冷地であるなどの地理的特殊性を踏まえると、安易な撤退・縮小は容認できるものではない。さらに、現在国が行っている行政サービスについて、民営化、独立行政法人化、業務委託化すると、責任の所在が曖昧となるとともに、営利目的となり、利潤が出なければ廃止、地域からの撤退が加速することになりかねない。

よって、国による行政サービス維持の観点から次の事項の実現を要望する。

記

- 1 国の出先機関改革にあたっては、廃止、地方移管を前提としないこと。
- 2 住民の安全・安心を支える行政サービスの拡充をはかるため必要な人員を確保すること。
- 3 現在国で行われている業務について、拙速な民営化、独立行政法人化、業務委託化をすすめないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年 6 月 24 日

大空町議会議長 近藤 哲雄

【 送 付 先 】

- ・ 衆議院議長 伊 吹 文 明
- ・ 参議院議長 山 崎 正 昭
- ・ 内閣総理大臣 安 倍 晋 三
- ・ 財務大臣 麻 生 太 郎
- ・ 総務大臣 新 藤 義 孝